

Economic Indicators

発表日:2019年2月13日(水)

企業物価指数(2019年1月)

～原油価格の下落や為替の円高推移を受けて、企業物価は大きく下落～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	2月	0.0	2.5	▲0.2	0.9	0.0	2.2	▲1.0	0.8	▲0.1	4.4
	3月	▲0.1	2.0	▲0.2	0.4	▲0.1	1.9	▲0.9	▲0.5	▲1.8	1.7
	4月	0.3	2.0	▲0.5	▲0.3	0.2	1.7	0.3	1.9	1.3	5.1
	5月	0.5	2.6	0.4	0.6	0.4	2.2	1.5	2.4	2.9	6.8
	6月	0.3	2.8	0.3	0.8	0.3	2.3	0.1	3.3	1.9	10.8
	7月	0.2	3.0	0.1	1.0	0.2	2.6	0.4	2.6	1.0	11.6
	8月	0.0	3.0	▲0.1	1.0	0.0	2.6	▲0.4	2.8	▲0.6	12.3
	9月	0.2	3.0	0.2	1.1	0.1	2.4	0.5	2.1	0.6	10.9
	10月	0.7	3.0	0.8	1.4	0.6	2.4	0.6	0.9	1.8	9.9
	11月	▲0.3	2.3	▲0.7	0.1	▲0.2	1.9	▲0.1	0.6	0.8	9.5
	12月	▲0.6	1.5	▲0.8	▲0.8	▲0.4	1.3	▲1.7	▲1.4	▲4.0	3.2
	2019	1月	▲0.6	0.6	▲0.4	▲1.1	▲0.4	0.7	▲2.5	▲3.3	▲5.0

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○1月の国内企業物価は、前月比▲0.6%

日本銀行より発表された2019年1月の国内企業物価指数は前年比+0.6% (コンセンサス: 同+1.0%、レンジ: 同+0.8%~+1.3%)、前月比では▲0.6% (コンセンサス: 同▲0.2%、レンジ: 同▲0.4%~+0.1%)と、コンセンサスを下回る結果となった

前月比の内訳をみると、電力・都市ガス・水道(前月比: +0.8%、前月比寄与度: +0.05%ポイント)やパルプ・紙・同製品(前月比: +0.8%、前月比寄与度: +0.02%ポイント)がプラスに寄与した一方で、石油・石炭製品(前月比: ▲5.8%、前月比寄与度: ▲0.38%ポイント)や化学製品(前月比: ▲1.8%、前月比寄与度: ▲0.16%ポイント)、農林水産物(前月比: ▲2.7%、前月比寄与度: ▲0.10%ポイント)がマイナスに寄与し、国内企業物価は前月比で▲0.6%となった。過去の燃料価格が遅れて反映される電力価格が企業物価を押し上げたが、原油価格の下落によってナフサやガソリンといった石油製品、エチレンやプロピレンといった石油化学系の化学製品の価格が下落し、企業物価の押し下げ、全体として前月比でマイナスでの推移となった。

○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に下落

1月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比▲2.8%となった。輸入物価についても、原油価格の下落を受けて、石油・石炭・天然ガスが押し下げ要因となった。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同▲3.1%と円高方向に推移したことから、同▲5.0%となっている。輸入物価は、原油価格の下落と為替の円高方向への推移によって、大きく下落することとなった。

○消費財の国内品は前月比▲0.4%

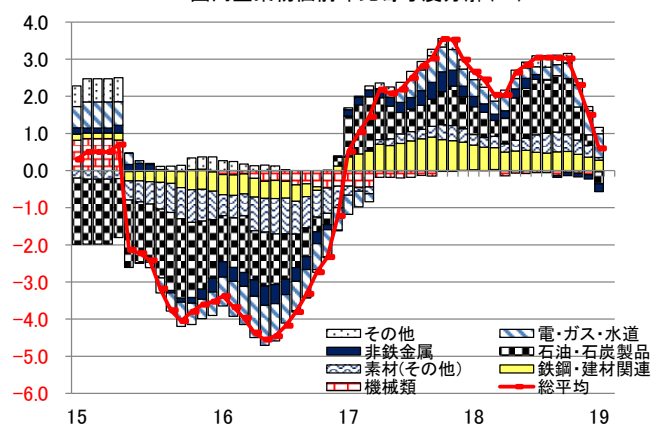
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比▲6.2%（前年比+0.6%）、中間財は同▲1.4%（同+0.9%）、最終財は同▲0.7%（同▲1.2%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比▲0.4%（前年比▲1.1%）となった。原油価格の下落によって素原材料価格が下落する中で、川下への押し下げ圧力が徐々に強まり、最終財（国内）についても下押し圧力が強まることが見込まれる。

○企業物価は前年比で伸びが鈍化する見込み

以上のように、原油価格の下落を受けて石油・石炭製品がマイナスに寄与したことにより、1月の国内企業物価は、前月比▲0.6%、前年比でも+0.6%と前月の+1.5%から大幅に鈍化した。

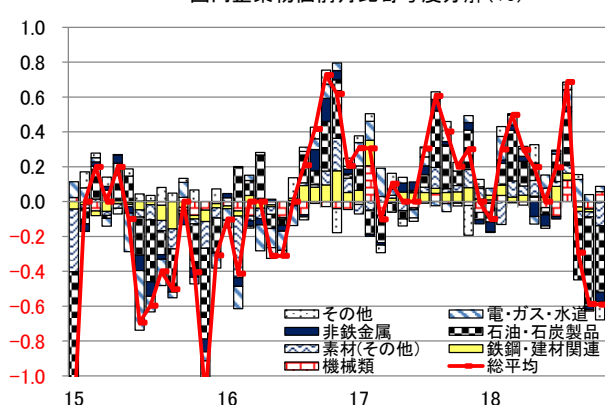
先行きについては、小幅マイナスから横ばい圏での推移を予想する。足元、原油価格は一時期に比べて落ち着きを取り戻しているため、石油製品の価格下落には一旦歯止めがかかるだろう。一方で、過去の燃料価格の影響がラグを持って生じる電力料金や、中国向け製品、とりわけ電気・電子機器の需要減少も、企業物価の下押し圧力となることが予想される。そのような中で、前年比での企業物価は小幅マイナスから横ばい圏で推移するだろう。

国内企業物価前年比寄与度分解(%)



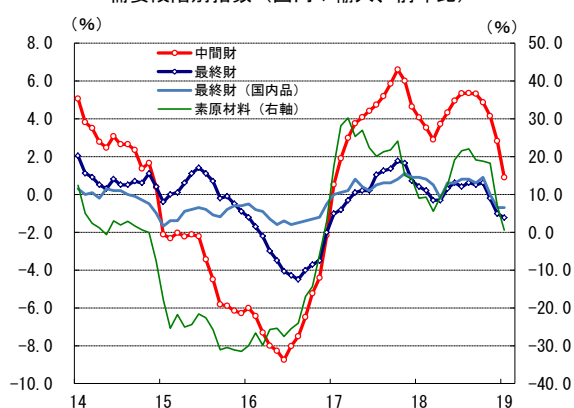
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価前月比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」
(注) 夏季電力料金調整後の数値。

需要段階別指数（国内+輸入、前年比）



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(USドル/バレル) ドバイ原油価格推移



(出所) Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。